

平成 27 年 6 月 30 日

豊川信用金庫

「平成 27～28 年度地域密着型金融推進計画」について

日本経済は、アベノミクス効果で景気回復基調にありますが、中小事業者にとってはまだまだ実感が湧かないという声も多く聞かれます。平成 26 年 12 月に政府が地方に活力を生むために「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。当金庫も地域金融機関として、地域のお客さまや地域経済の発展を使命として日々活動しております。

今回新たに作成した「平成 27～28 年度地域密着型金融推進計画」は下記に示す 3 つの活動項目を中心に、お客さまのさまざまな課題を解決するための具体的な取組策や、地域を元気にするために出来る事を考えたものとなっております。

記

- ・ 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- ・ 地域の面的再生への積極的な参画
- ・ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

今後とも地域金融機関としての使命を果たすため、地域のお客さまのお役に立ち、地域経済が発展するような「地域密着型金融」を推進してまいります。

以 上

平成27～28年度 地域密着型金融推進計画

 かわしん

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	具体的な取組み手法
1. 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析	
<p>日常的・継続的な関係強化を通じた経営の目標や課題の把握・分析とライフステージ等の見極め</p>	<p>・条件変更先と要注意先(償却前営業利益が2期連続で赤字計上している先など)の中から、総与信額や非保全額を考慮したうえで100先程度を選定し、ライフステージ等を見極めます。</p>
<p>顧客企業による経営の目標や課題の認識・主体的な取組みの促進</p>	<p>・選定先に対して、お客さま自ら内外環境分析ができるように、経営支援ガイドブック「assist」のコンサルティングツールを使ってサポートします。</p>
2. 最適なソリューションの提案(顧客企業のライフステージに応じたソリューションの提案)	
<p>創業・新事業開拓を目指す顧客企業</p>	<p>・行政機関との連携等でネットワークを強化します。 ・公的助成等の申込に対するサポートと創業専用の融資制度を導入します。 ・創業支援を強化します。</p>
<p>成長段階における更なる飛躍が見込まれる顧客企業</p>	<p>・目利き力を活かした事業性融資を推進します。 ・ものづくり補助金の活用を目指すお客さまを積極的にサポートします。 ・第11回かわしんビジネス交流会を開催し、販路拡大を支援します。 ・三遠南信しんきんサミットで取引先のPR・売上拡大を支援します。 ・ビジネスフェアで取引先のPR・販路拡大を支援します。</p>
<p>経営改善が必要な顧客企業</p>	<p>・経営改善計画の策定支援やモニタリングを通して、選定先(要注意先と要管理先)の進捗状況を管理します。</p>
<p>事業再生や業種転換が必要な顧客企業</p>	<p>・経営改善計画の策定支援やモニタリングを通して選定先(破綻懸念先)の進捗状況を管理します。</p>
<p>事業承継が必要な顧客企業</p>	<p>・事業承継への潜在的な需要を把握するため、選定先を対象としたアンケート調査を実施します。 ・個別課題を分析して、事業承継計画の策定を支援します。</p>
3. 顧客企業等との協働によるソリューションの実行及び進捗状況の管理	
<p>・計画と実績で乖離が生じている先には経営改善計画策定支援事業の利用を促し、高度専門的な経営課題を抱えている先にはミラサボ等の外部専門家派遣を活用します。</p>	

・地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的な取組み手法
1. 地方版総合戦略の策定への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」について、営業エリア内の地方自治体のうち参加要請のあった豊川市と豊根村については会議に参画し、提案や助言を行います。その他の自治体については、参画要請に対して適切に対応します。 ・プレミアム商品券の販売および換金事務に協力します。豊川市、新城市、田原市、幸田町、東栄町。
2. 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供や検証方法の紹介で、会議における戦略の立案に協力します。
3. 地域における金融機能の高度化に向けた取り組み	
埋もれている地域資源を活用した事業化	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や各種団体、高校・大学等と連携して、地域資源の発掘とセミナーの開催等で人材育成に協力します。 ・6次産業化を支援・推進します。 ・地域資源となる情報を本部に集め、専門家の意見を取り入れながら事業可能性を検討します。
サービス業をはじめとした生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ITの導入や現場の改善等を支援します。
再出発に向けた環境整備、事業承継支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の課題を解決するため、「愛知県事業引継ぎ支援センター」や税理士等の外部専門機関を活用します。

・地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	具体的な取組み手法
1. 地域密着型金融の取組みについての公表	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型金融の取組みについて、ホームページやディスクロージャー誌でお知らせします。
2. 地域に対する情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・景気動向調査を「かわしんレポートふれあい」として四半期ごとに発行します。